

		株式会社シダー(2435)
		
山崎 嘉忠 会長	座小田 孝安社長	

企業情報

市場	東証スタンダード市場
業種	サービス業
代表者	代表取締役会長 山崎 嘉忠、代表取締役社長 座小田 孝安
所在地	福岡県北九州市小倉北区足立 2-1-1
決算月	3月
HP	http://www.cedar-web.com/

株式情報

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
270円	11,221,963株	3,030百万円	-	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
4.00円	1.5%	27.27円	9.9倍	79.37円	3.4倍

*株価は6/23終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除し株式分割を反映。ROE、BPSは23年3月期実績、DPS、EPSは24年3月期予想。23年3月期決算短信より。

連結業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主帰属利益	EPS	DPS
2018年3月(実)	13,861	535	250	224	19.52	4.00
2019年3月(実)	14,258	494	218	16	1.43	2.00
2020年3月(実)	15,132	549	257	209	18.28	4.00
2021年3月(実)	15,613	809	674	387	33.77	6.00
2022年3月(実)	15,749	193	-51	-319	-28.36	0.00
2023年3月(実)	16,422	136	24	-276	-24.66	0.00
2024年3月(予)	17,323	758	508	306	27.27	4.00

(単位:百万円、円)

シダーの2023年3月期決算等について、ブリッジレポートにてご報告致します。

目次

[今回のポイント](#)

- [1. 会社概要](#)
- [2. 2023年3月期決算](#)
- [3. 2024年3月期業績予想](#)
- [4. 今後の注目点](#)

[<参考:コーポレート・ガバナンスについて>](#)

今回のポイント

- 23/3期は前期比4.4%増収、経常利益は24百万円(前期は51百万円の損失)。施設サービス事業は堅調であったが、デイサービス事業が新型コロナの影響を受けて苦戦した。利益面では、事業所光熱費の高騰や入居獲得に係る費用増で売上総利益率が低下、販管費でも人件費や経費が増加した。補助金収入の増加により経常黒字を確保した。
- 24/3期は前期比5.4%増収、経常利益は大幅増を見込む。新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であると仮定した。デイサービス事業で2億91百万円、施設サービス事業で5億36百万円の増収を計画。コスト面では、既存施設の光熱費や介護人材等の人件費が増加する見通し。配当は4.00/株の期末配当を予定。
- 新型コロナの影響、物価高騰の影響、そして新規開設に係る負担などにより、23/3期は苦戦した。しかし、24/3期はこれらの影響が緩和される見通し。新型コロナの影響は軽微になることが見込まれる。加えて新規施設に係る負担の軽減と稼働率の向上が進むだろう。物価高騰の影響は残るが、全体として24/3期の収益環境は良好にあるとみて良い。会社予想も大幅な増益となる見通し。人材不足が課題、これまではスケールメリットを活かしながら確保してきたが、今後は外国人雇用なども有効活用したいところ。24/3期が大幅増益予想となったことを受けて株価は回復したものの、依然としてバリュエーションは低位にある。今後の業績の進捗状況を注視していきたい。

1. 会社概要

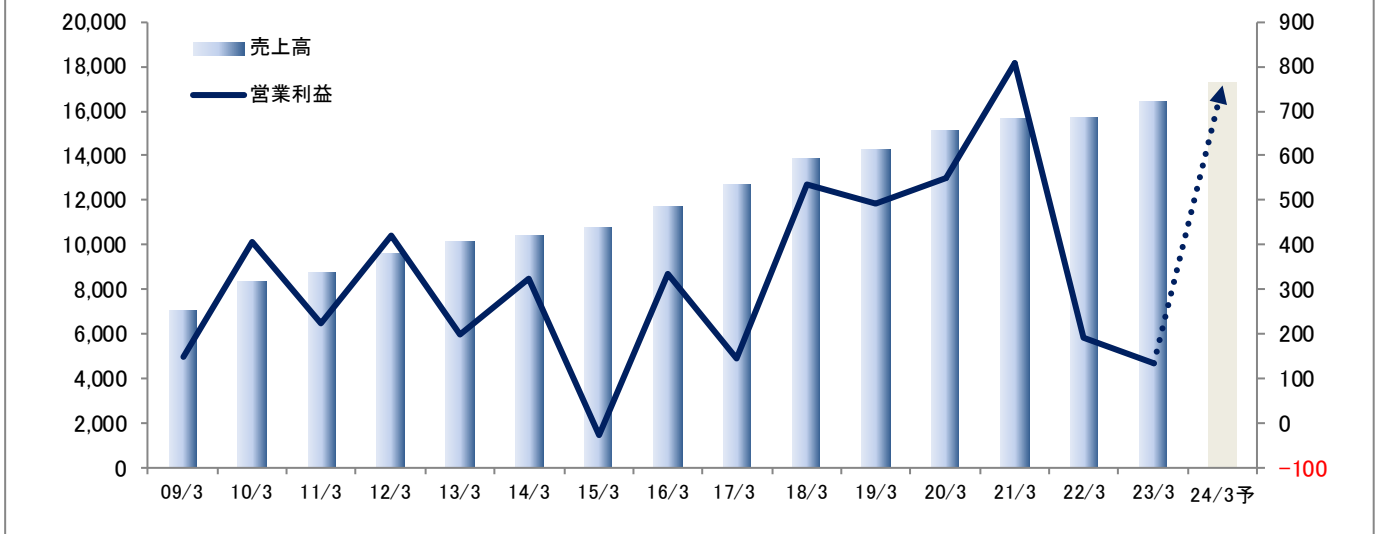
デイサービス及び有料老人ホーム「ラ・ナシカ」を中心とした介護サービスを、本社のある福岡県を中心に全国展開。リハビリテーションに重点を置き、より人間らしく生きるための生活支援を行う事を経営方針とする。総勢600名近くに及ぶ職員資格者を有しており、介護サービス事業者の中では出色。

【1-1 沿革】

前身は医療機器の販売会社であった(株)福岡メディカル販売。2000年10月に社会医療法人池友会系列の医療機関でリハビリ業務に従事していた山崎嘉忠氏(現会長)等が中心となり(株)シダーに商号を変更し介護事業へ参入。01年1月にデイサービス施設4施設を開設した。デイサービス事業が順調に拡大し、05年3月にジャスダック証券取引所に上場、同年9月には有料老人ホーム事業(現在の施設サービス事業)に参入した。

06/3期、07/3期と有料老人ホーム事業の先行投資(新施設の立ち上げ費用)が利益を圧迫したものの、08/3期以降は施設の累積効果(ストック効果による事業規模の拡大)で、新規開設負担を吸収して利益を増やせる体制が整った。11/3期は新卒40名の入社による人員の増加や新規開設施設の増加(3事業合計で10/3期:3施設→11/3期:5施設)、更には既存施設のリニューアルもあり利益が増加したものの、12/3期は既存施設の新規利用者獲得が順調に進んだ事に加え、施設オペレーションの効率化で増益に転じた。しかし、13/3期は12年に行われた介護報酬改定の影響を受けた。同社の場合は、デイサービス事業における介護報酬改定の影響が大きく減益となった。14/3期は、その影響を解消する1年であった。尚、16/3期、19/3期にも介護報酬改定の影響を受けた。また、特にデイサービス事業においては、22/3期、23/3期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。

売上高・営業利益の推移（百万円）



【1-2 事業戦略 -地域のリハビリセンターを目指して-】

介護サービス業界では、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し需要は更に高まっている。その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界においても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務であり、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっている。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められている。

そうした中、同社はデイサービスセンターや有料老人ホームにおいて近隣の一般・健康な高齢者向け健康教室等を開催し、地域の病院、ケアマネージャー、老人会等とネットワークを構築すると共に地域に溶け込む事で、施設の稼働率や入居率の向上を図っていく考え。また、このネットワークを活用して訪問介護ステーションやリハビリステーション（在宅サービス事業）とのシナジーも高めていく。

その成功例ともいえるのが山梨県甲府市での取り組み。09年5月にラ・ナシカ甲府を開設、10年には甲府デイサービスを開設した。好評を得て、13年には甲府南デイサービスを開設することとなった。

尚、06年度の介護保険の改定の際に、「訪問看護計画において、理学療法士等の訪問が保健士又は看護師による訪問の回数を上回るような設定がなされることは適切ではない」との規制が盛り込まれたため、在宅リハビリには大きな逆風が吹いた。この影響で同社も在宅サービス事業の積極的な活動を控えたが、09年度の改定でこの規制が緩和されたため、積極的に在宅リハビリのニーズに応える事が可能となった。

また、施設を集積させる事は3事業のシナジーを高めるだけでなく、理学療法士等の職員が地元で安定して働く事のできる環境造りにもつながる。

【1-3 同社の介護事業の考え方】

リハビリテーションを重視して、永く、元気でその人らしく、健康に暮らすためのお手伝いをしている。

同社におけるリハビリテーションとは、リハビリを頑張れば、将来元気になれる・・・だから頑張るというものではない。今日自分らしく、明日も自分らしく過ごしながら、来月、来年もっと自分自身の力で、自分らしく毎日を過ごす為の準備を行うということを目的としている。

こうした考えから、社会参加などを重視しクラブ活動や外出イベントなどを積極的に行っている。

【1-4 事業セグメント】

事業は、同社の施設の来場者にサービスを提供するデイサービス事業、有料老人ホーム等の施設の入居者を対象にサービスを提供する施設サービス事業、及び利用者の自宅を訪問して日常生活訓練や機能訓練等を行うリハビリサービスや日常生活の手伝いを行うホームヘルパーサービス等の介護サービスを提供する在宅サービス事業に分かれる。23/3期の売上構成比は、それぞれ 19.4%、67.6%、6.2%。また、その他事業として、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業を展開する(23/3期の売上構成比は 6.8%)。

BRIDGE REPORT



2023年3月31日時点において、112事業所で展開している。

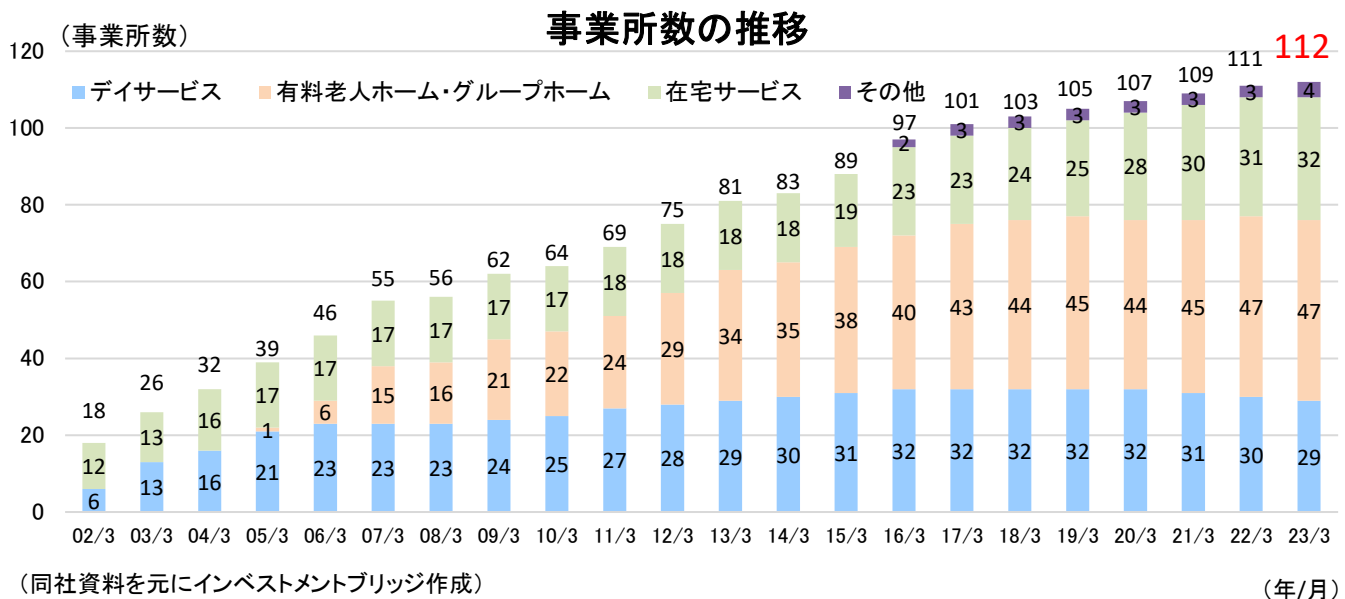
【全国 112事業所】

事業名	事業所数
デイサービス	29
有料老人ホーム	45
グループホーム	2
訪問看護ステーション	6
ヘルパーステーション	3
ケアプランセンター	23
福祉用具販売等	2
福祉用具レンタル	1
就労支援A型事業所	1



(同社決算説明資料より)

22年4月には埼玉県蕨市に「わらび 花の郷」を開設。
介護ニーズの高まりに応え、事業所数は伸び続けている。



デイサービス事業

デイサービス施設では60~80人規模の大型デイサービスを中心に展開している。トレーニングルーム・カラオケ・シアター・大浴場・マッサージ・喫煙ルームなど各個人にあった活動を楽しめるゆとりある空間造りが可能となる。小規模施設では実現が難しい専門スタッフの配置や、充実した設備がある施設を可能にしている。

デイサービスの施設基準は利用者1人当たり3平方メートル以上となっており、リハビリテーションに軸足を置いた施設運営が同社の特色。午前、午後にそれぞれ上級・中級・初心者にコース分けされた80分の個別プログラムのリハビリテーションを行う。

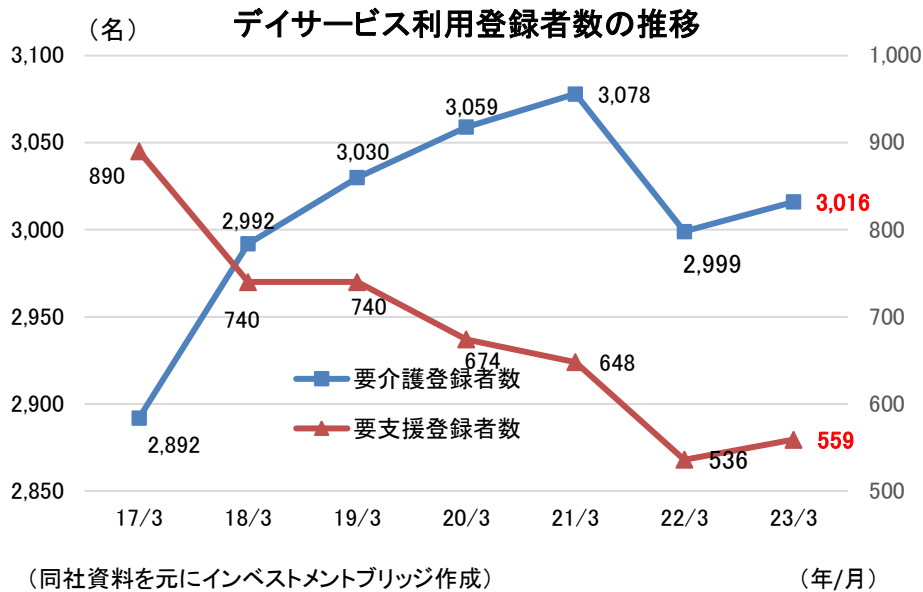
専門スタッフによるリハビリテーション

同社のデイサービスでは、本格的なリハビリテーションを積極的に取り入れている。様々なトレーニングマシンを使用し、

日常生活では使うことの少ない筋肉を動かすことをはじめ、理学療法士や作業療法士など資格を持った専門家が、利用者ひとりひとりの体調に合わせたプログラムを作成し、様々な角度から元気な体づくりをサポートする。

選択できる多彩なサービス

豊かな毎日を過ごす為に様々なサービスを選べるのもシダーの特徴。カラオケ・シアター等の設備に加え、外出レクリエーションや各種イベントを随時開催している。施設内にある季節に合わせたディスプレイは、心地よく五感を刺激し、アクティブな時間を演出する。利用者が施設に来ることが楽しみになる環境づくりを行っている。



施設サービス事業

有料老人ホーム「ラ・ナシカ」は24時間・365日体制で介護スタッフが常駐している。近隣の医療機関との万全の連携・協力体制に加えて、看護師も8時30分から21時30分(一部施設では異なる場合あり)まで勤務しているため、緊急を要する場合でも安心して預けられる体制が整っている。

1階フロアではスタッフがデイサービスと同等のサービスやリハビリテーションを提供、居室では自宅に居るのと同様に訪問リハビリ、訪問看護・ヘルパーのサービスを提供する。

充実のリハビリテーション

「ラ・ナシカ」では全ての施設でリハビリテーションを積極的に取り入れている。充実の施設に加え、専門のリハビリスタッフが、ひとりひとりの体調に合わせた最適なトレーニングメニューをアドバイス。健康な体づくりをサポートする。

自分好みに部屋をコーディネート

「ラ・ナシカ」の居室は、全て個室。プライバシーを考慮し、マンションのような構造になっている。部屋のアレンジはもちろん自由。自分好みの快適な空間で毎日をくつろぐことができる。

仲間との楽しいひと時

フロアへ出て積極的に運動に参加したくなるような環境づくりを行っている。中でも、カラオケルーム・シアタールームは入居者が自由に利用できる大人気の施設。

美味しく栄養豊富な食事

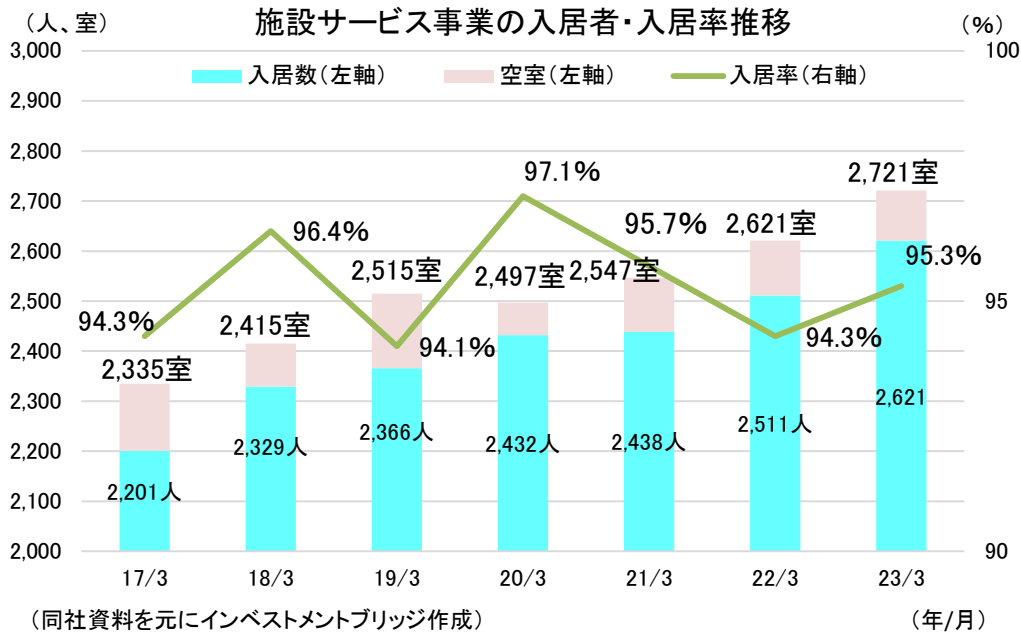
看護師による健康チェック項目に基づいた食事を提供している。また、嗜好やアレルギー、好みのご飯の柔らかさまで個別にオーダーすることが可能。

季節の催し

季節の移ろいを楽しむことも忘れていない。四季を彩るディスプレイは、毎回スタッフの力作。その他にも入居者が楽しめるようたくさんのイベントを企画している。

また、11年には施設サービス事業を展開する株式会社パインを子会社化した。

施設サービス事業は同社の収益を支える屋台骨となっている。入居率は23年3月現在95.3%と高い稼働率。尚、新規施設は開設当初の稼働率が低くなる。4月に新規開設した「わらび 花の郷」など新規開設を除く入居率は97.5%。



在宅サービス事業

「住み慣れた自宅が一番安心できる」そんな声に応える在宅サービス。介護や療養の必要な人が自宅で安心して生活できるよう、理学療法士や作業療法士をはじめとする国家資格者の指導の下、様々なサービスを提供している。

自宅療養を支える訪問看護・リハビリテーション

医師の指示のもと、看護師が自宅で療養している人の世話や診療補助などのケアサービスを行い、在宅療養を続けられるようサポート。ひとりひとりの身体の状態に合わせてリハビリテーション計画を作成。リハビリの専門スタッフが、日常生活訓練や身体機能訓練などを行う。

日常生活を支えるホームヘルプサービス

ホームヘルパーが身体介助サービスや生活援助サービスを提供し、日常生活をお手伝いする。また、全てのヘルパーステーションが訪問看護ステーションと併設されており、緊急時は看護師と連携して対応する。

最適なケアプラン作成

介護サービスを利用するのに必要不可欠となるのがケアプラン。同社では、専門知識はもちろん豊かな人間性を備えたケアマネージャーが、利用者やその家族の意向を伺いながら、最適なケアプランを作成する。

2. 2023年3月期決算

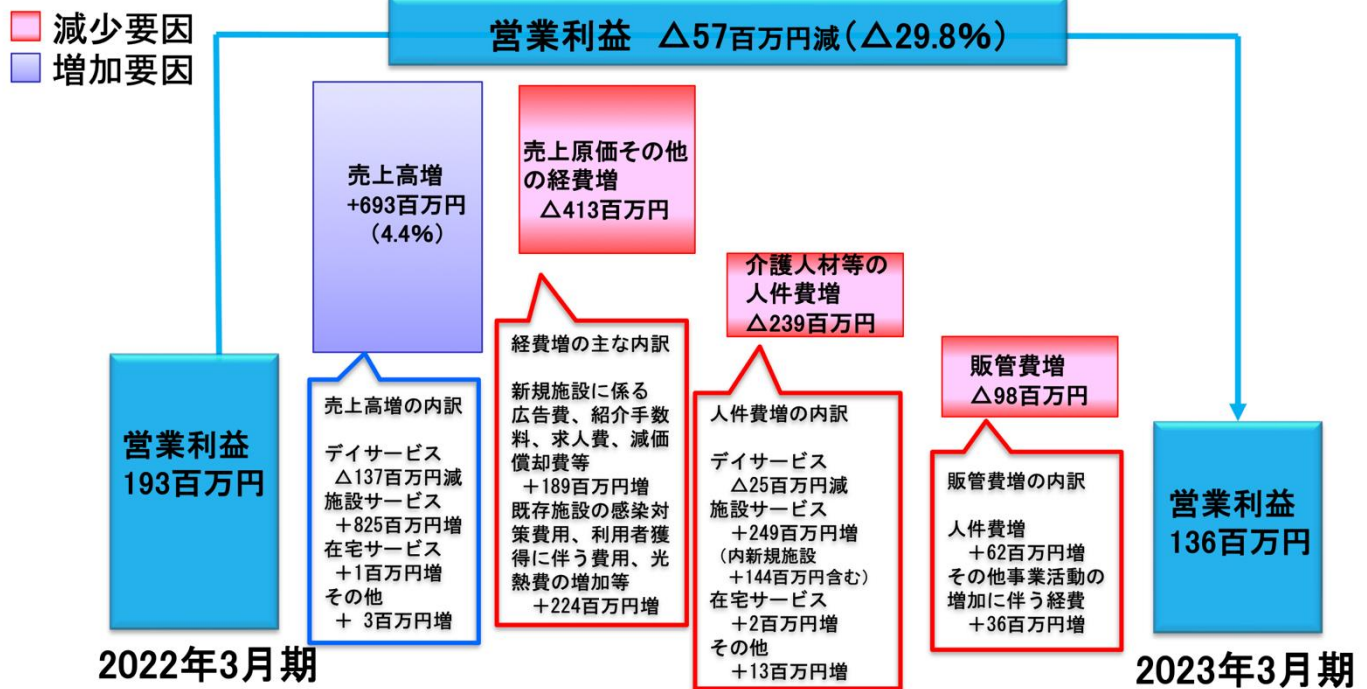
(1) 連結業績

	22/3期	構成比	23/3期	構成比	前期比	会社予想	予想比
売上高	15,749	100.0%	16,442	100.0%	+4.4%	16,598	-0.9%
売上総利益	1,550	9.8%	1,591	9.7%	+2.6%	-	-
販管費	1,356	8.6%	1,454	8.8%	+7.2%	-	-
営業利益	193	1.2%	136	0.8%	-29.8%	503	-73.0%
経常利益	-51	-	24	0.1%	-	183	-86.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	-319	-	-276	-	-	118	-

(単位: 百万円)

※数値にはインベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。会社予想は、2/10の第3四半期決算発表時の予想。

営業利益の主な増減要因



(同社決算説明資料より)

前期比 4.4%の増収、経常利益は 24 百万円

売上高は前期比 4.4%増の 164 億 42 百万円。既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めた。また、有料老人ホーム 1 施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってきた。デイサービス事業が新型コロナ第 7 波及び第 8 波の影響を受けて利用件数が減少して減収となった。施設サービス事業では、新規開設施設及び既存施設の稼働率が上昇したことにより増収となった。

営業利益は前期比 29.8%減の 1 億 36 百万円。利益面では、売上原価では事業所高熱費の高騰や入居獲得に係る費用が増加したことにより売上総利益率が前期 9.8%から 9.7%に低下した。既存施設の感染対策費用や、光熱費の増加等に伴い 2 億 24 百万円、新規施設に係る広告費や紹介手数料等が 1 億 89 百万円の経費増となった。販管費においても事業の伸長により人件費・経費等が増加し販管費率は同 8.6%から 8.8%に増加した。介護人材等の人件費の増加は施設サービス事業中心に 2 億 39 百万円。この他に経費の増加等があり営業利益率が前期 1.2%から 0.8%に低下した。

営業外収益において補助金収入が前期 56 百万円から 1 億 73 百万円へ増加したことにより、経常利益は 24 百万円(前期は 51 百万円の損失)となった。特別損失として固定資産の減損損失とリース解約損を計上したため、親会社株主に帰属す

BRIDGE REPORT



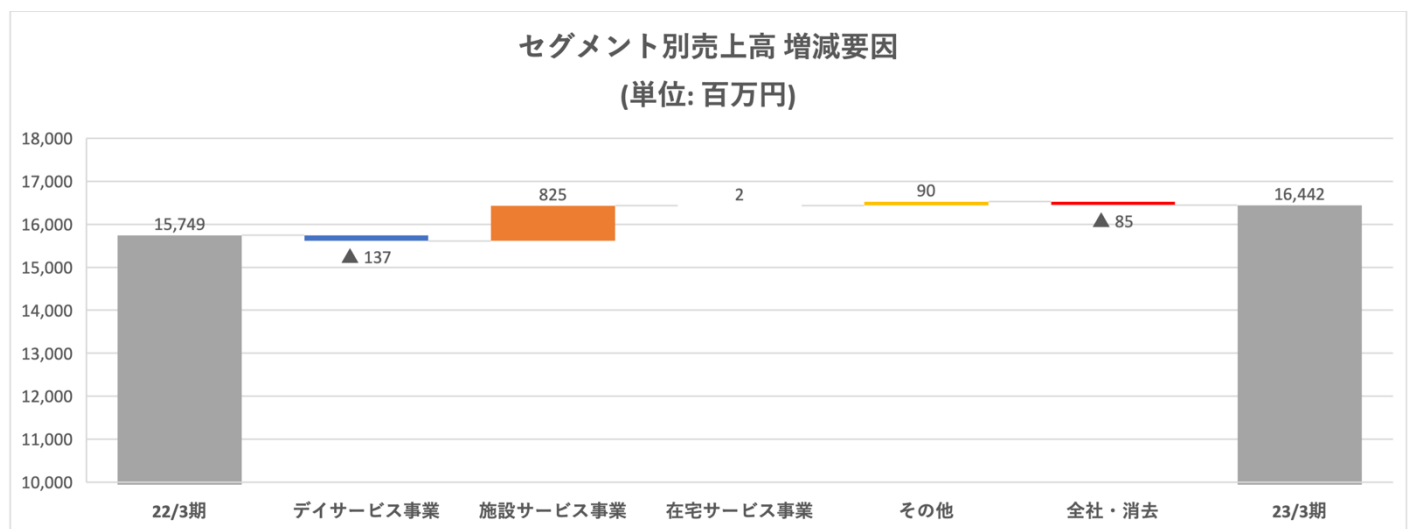
る当期純損失は2億76百万円(前期は3億19百万円の損失)となった。

(2)セグメント別動向

セグメント別売上高・利益

	22/3期	構成比	23/3期	構成比	前期比
デイサービス事業	3,535	21.1%	3,398	19.4%	-3.9%
施設サービス事業	11,035	65.9%	11,860	67.6%	+7.5%
在宅サービス事業	1,081	6.5%	1,083	6.2%	+0.1%
その他	1,106	6.6%	1,196	6.8%	+8.1%
全社・消去	-1,010	-	-1,095	-	-
連結売上高	15,749	100.0%	16,442	100.0%	+4.4%
デイサービス事業	256	18.2%	162	11.3%	-36.8%
施設サービス事業	1,079	76.7%	1,168	81.7%	+8.3%
在宅サービス事業	-59	-	-44	-	-
その他	131	9.3%	144	10.1%	+9.9%
連結調整	-1,214	-	-1,294	-	-
連結営業利益	193	100.0%	136	100.0%	-29.8%

(単位:百万円)



*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成(数値は四捨五入)。

デイサービスΔ137百万円(-3.9%)のおもな要因

新型コロナウイルス感染症第7波による利用控えやクラスターの発生により事業所の営業が休止となった事等によるもの。

施設サービス+825百万円(+7.5%)のおもな要因

新規施設の稼働率上昇による売上高増(武蔵野の郷:21/7OPEN)・(わらび花の郷:22/4OPEN)366百万円、および既存施設の稼働率上昇による売上高増459百万円によるもの。

(同社決算説明資料より)

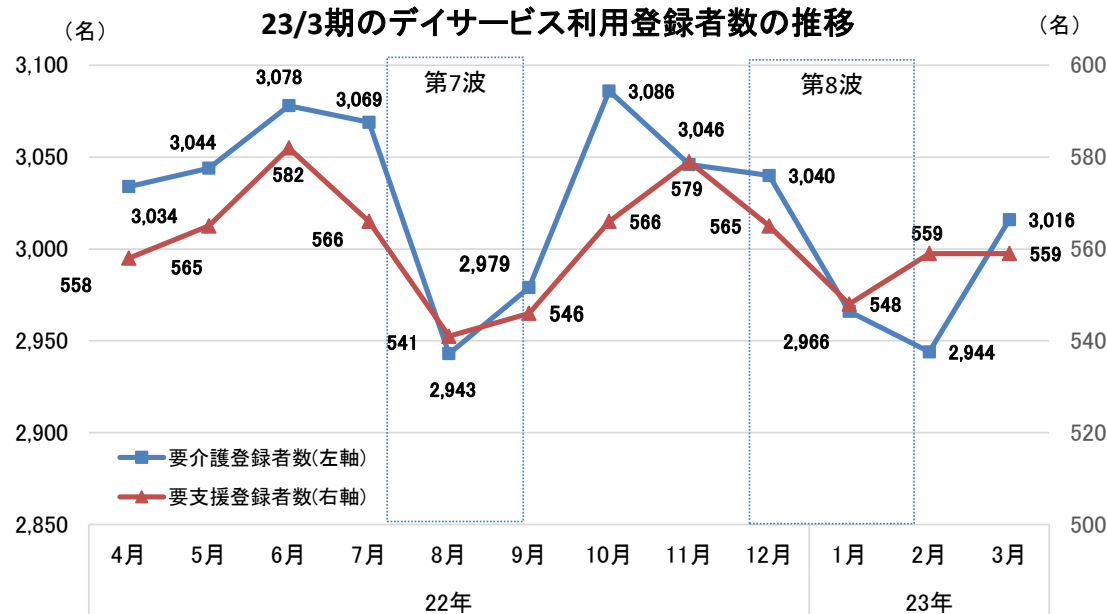
デイサービス事業

売上高は前期比3.9%減の33億98百万円、セグメント利益は同36.8%減の1億62百万円。既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めた。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、利用を控える利用者が増えるなどの影響が発生した。

BRIDGE REPORT



月別の利用登録者数はグラフの通り。施設で5名以上の感染者が出ると一時閉鎖するなどの措置をとった。



施設サービス事業

売上高は前期比 7.5%増の 118 億 60 百万円、セグメント利益は同 8.3%増の 11 億 68 百万円。既存の有料老人ホームの入居率の向上に努めるとともに有料老人ホーム 1 施設を新規開設し、入居者を新たに獲得した。

在宅サービス事業

売上高は前期比 0.1%増の 10 億 83 百万円、セグメント損失は 44 百万円(前期は 59 百万円の損失)。利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してきた。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー(CF)

財政状態

	22年3月	23年3月		22年3月	23年3月
現預金	796	1,027	仕入債務	255	266
売上債権	2,584	2,787	短期有利子負債	5,492	4,469
流動資産	3,637	4,013	長期有利子負債	10,349	11,166
有形固定資産	13,750	13,152	負債	19,303	19,354
無形固定資産	139	107	純資産	1,161	898
投資その他	2,938	2,979	負債・純資産合計	20,465	20,252
固定資産	16,828	16,239	有利子負債合計	15,841	15,635

※有利子負債＝借入金＋リース債務

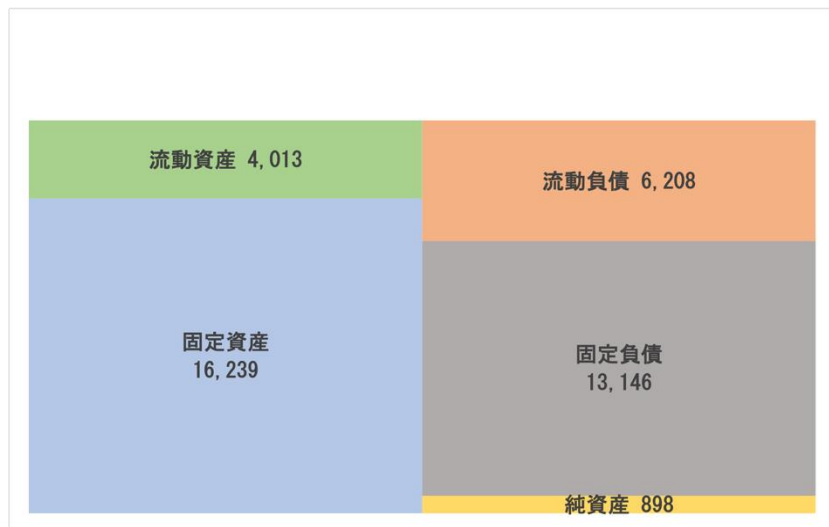
(単位:百万円)

23/3 期末における総資産は、前期末比 2 億 12 百万円減少して 202 億 52 百万円となった。これは主として、建物及び構造物が 9 億 16 百万円、土地が 57 百万円増加し、建設仮勘定が 13 億 30 百万円減少したことによるもの。負債は、前期末比 50 百万円増加して 193 億 54 百万円となった。これは主として、未払金が 1 億 32 百万円、長期借入金が 10 億 20 百万円、資産除去債務が 84 百万円増加し、短期借入金が 10 億 11 百万円、長期リース債務が 2 億 3 百万円減少したことによるもの。純資産は、前期末比 2 億 62 百万円減少して 8 億 98 百万円となった。これは主として、利益剰余金が 2 億 76 百万円減少したことによるもの。

BRIDGE REPORT



自己資本比率は 4.4%(前期末 5.7%)となった。

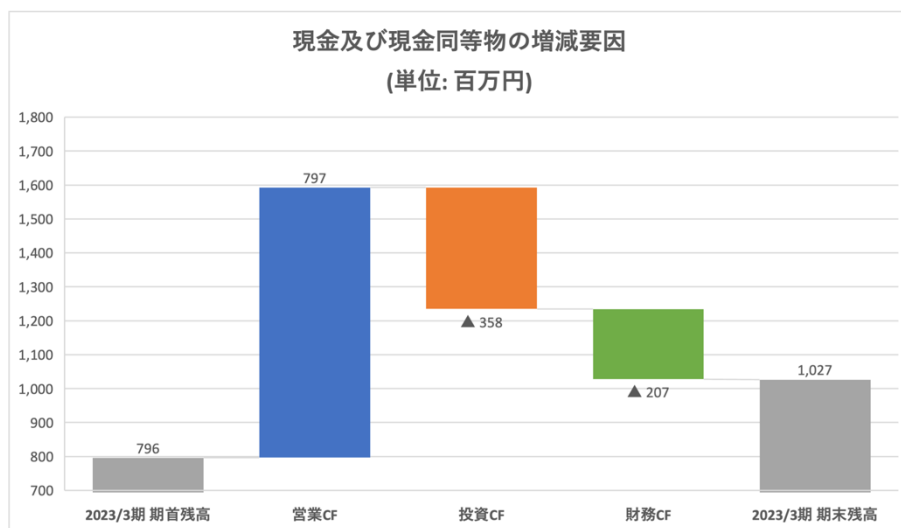


*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成(数値は四捨五入)。

キャッシュ・フロー(CF)

	22/3 期	23/3 期	前年同期比	
営業キャッシュ・フロー	513	797	+284	+55.4%
投資キャッシュ・フロー	-1,470	-358	+1,112	-
フリー・キャッシュ・フロー	-957	439	+1,396	-
財務キャッシュ・フロー	928	-207	-1,135	-
現金及び現金同等物期末残高	796	1,027	+231	+29.0%

* 単位:百万円



*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成(数値は四捨五入)。

23/3 期末における現金及び現金同等物は、前期末比 2 億 31 百万円増加して 10 億 27 百万円となった。

営業 CF は 7 億 97 百万円の収入となった。その主な内訳は、収入要因として減価償却費 7 億 98 百万円、減損損失 1 億 94 百万円、リース解約額 1 億 23 百万円、支出要因として税金等調整前当期純損失 2 億 93 百万円、売上債権の増加額 2 億 2 百万円であった。

投資 CF は 3 億 58 百万円の支出となった。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出 3 億 95 百万円、預り保証金の返済による支出 1 億 19 百万円、収入要因として預り保証金の受入による収入 1 億 52 百万円であった。

財務 CF は 2 億 7 百万円の支出となった。その主な内訳は、支出要因として短期借入金の返済による支出 38 億 20 百万円、施設建設に係る長期借入金の返済による支出 7 億 91 百万円、リース債務の返済による支出 2 億 3 百万円、収入要因として短期借入れによる収入 28 億 9 百万円、施設建設に係る長期借入れによる収入 18 億円であった。

3. 2024 年 3 月期業績予想

(1) 連結業績

	23/3 期 実績	構成比	23/3 期 予想	構成比	前期比
売上高	16,442	100.0%	17,323	100.0%	+5.4%
営業利益	136	0.8%	758	4.4%	+457.1%
経常利益	24	0.1%	508	2.9%	+1,987.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	-276	-	306	1.8%	-

(単位: 百万円)

24/3 期は 5.4%増収、各利益は大幅な増加を計画

24/3 期予想は、売上高が前期比 5.4%増の 17 億 23 百万円、営業利益は同 457.1%増の 7 億 58 百万円、経常利益は同 1,987.5%増の 5 億 8 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 3 億 6 百万円(前期は 2 億 76 百万円の損失)。

新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であると仮定した。デイサービス事業で 2 億 91 百万円、施設サービス事業で 5 億 36 百万円、在宅サービス事業で 49 百万円の増収を計画する。コスト面では、既存施設の光熱費等の高騰により 82 百万円、介護人材等の人件費が 1 億 80 百万円(うちデイサービス 24 百万円、施設サービス 1 億 10 百万円、在宅サービス 49 百万円)の費用増となる見通し。

(2) 配当

同社では、事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施することを基本方針としている。基本方針を踏まえ、業績予想に基づき、期末配当として 1 株当たり 4.00 円を予定している。

(3) シダターの取り組み

【3-1 新規事業について】

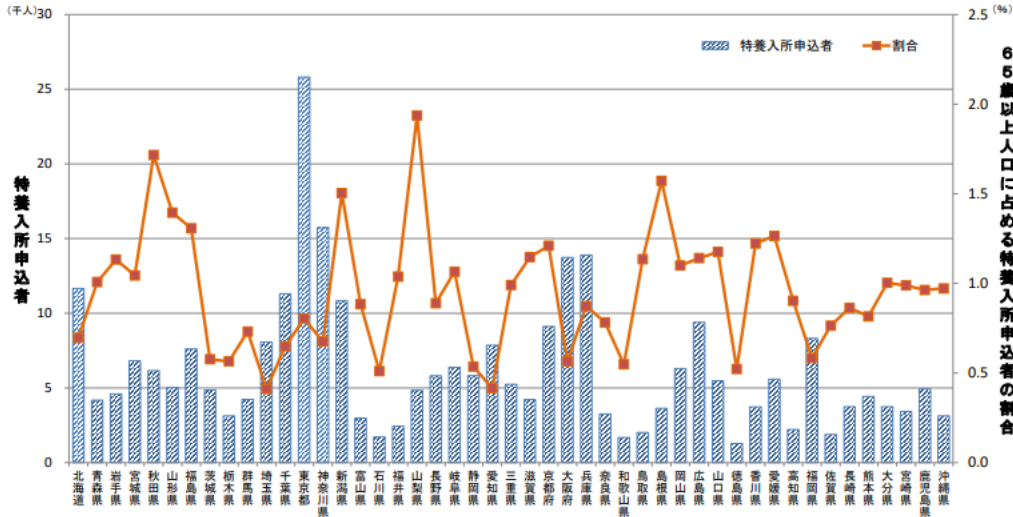
今後、都市部を中心に 85 歳以上が急増し、施設・在宅を含め介護サービスに対するニーズも増加する事が見込まれる。一方、地方では介護ニーズがピークアウトしているところもある。

出典: 社会保障審議会介護部会 介護保険制度の見直しに関する意見(令和 4 年 12 月 20 日)

- ◆ 高齢者人口が増加する関東圏を中心に積極的に新規事業計画を推進
- ◆ 地方の新規事業は、介護ニーズを捉えた上で判断
- ◆ 地域によっては M&A や事業譲渡を検討ケアプランセンター増設を行い、デイサービスセンターとの連携強化

65歳以上人口に占める特養入所申込者の割合

○ 65歳以上人口に占める特養入所申込者の割合は、地域ごとにばらつきがある。



※1 特養入所申込者は、令和元年12月25日プレスリリース「特別養護老人ホームの入所申込者の状況」(原則、平成31年4月1日)における要介護度3~5の入所申込者数である。
 ※2 65歳以上人口に占める特養入所申込者の割合は、特養入所申込者数を、65歳以上人口(令和元年10月人口推計(総務省統計局))で割ったものである。

厚生労働省「社会保障審議会 介護保険部会(第101回)」(令和4年11月14日)

65歳以上に占める特養入所申込者の割合

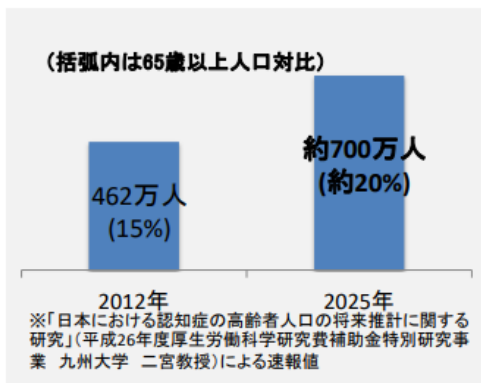
- こうした中、65歳以上の高齢者は増加し続け、2042年にピークを迎える見込み

① 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,677万人となり、2042年にはピークを迎える予測(3,935万人)。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み。

	2015年	2020年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口(割合)	3,387万人(26.6%)	3,619万人(28.9%)	3,677万人(30.0%)	3,704万人(38.0%)
75歳以上高齢者人口(割合)	1,632万人(12.8%)	1,872万人(14.9%)	2,180万人(17.8%)	2,446万人(25.1%)

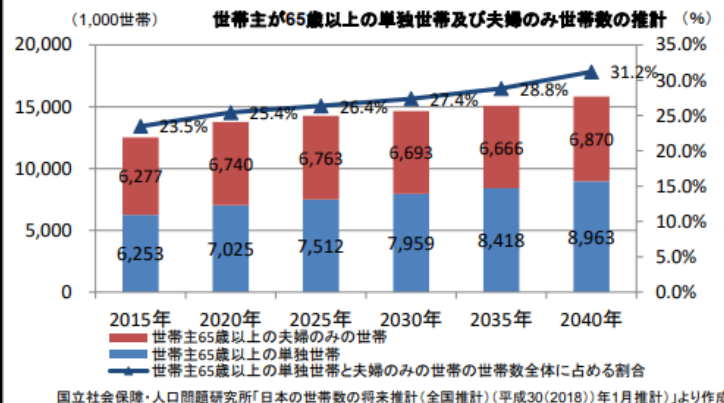
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(全国)(平成29(2017)年4月推計)」より作成

② 65歳以上高齢者のうち、認知症高齢者が増加していく。



※「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)による速報値

③ 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく



国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成30(2018)年1月推計)」より作成

④ 75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。

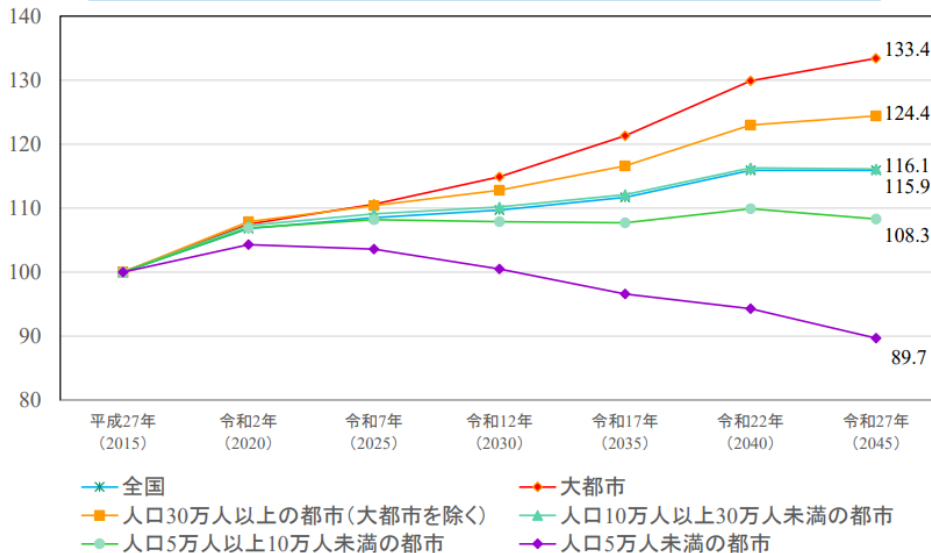
	埼玉県(1)	千葉県(2)	神奈川県(3)	愛知県(4)	大阪府(5)	~	東京都(17)	~	鹿児島県(45)	秋田県(46)	山形県(47)	全国
2015年 <>は割合	77.3万人 <10.6%>	70.7万人 <11.4%>	99.3万人 <10.9%>	80.8万人 <10.8%>	105.0万人 <11.9%>		146.9万人 <10.9%>		26.5万人 <16.1%>	18.9万人 <18.4%>	19.0万人 <16.9%>	1632.2万人 <12.8%>
2025年 <>は割合 ()は倍率	120.9万人 <16.8%> (1.56倍)	107.2万人 <17.5%> (1.52倍)	146.7万人 <16.2%> (1.48倍)	116.9万人 <15.7%> (1.45倍)	150.7万人 <17.7%> (1.44倍)		194.6万人 <14.1%> (1.33倍)		29.5万人 <19.5%> (1.11倍)	20.9万人 <23.6%> (1.11倍)	21.0万人 <20.6%> (1.10倍)	2180.0万人 <17.8%> (1.34倍)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)」より作成

出所:厚生労働省「社会保障審議会 介護保険部会(第96回)」(令和4年8月25日)

- 都市規模別に65歳以上の人口の動向を見ると規模の大きい都市ほど高齢者が増加する見通し。
- 同社も出店に当たっては対応を進めていく方針。

都市規模別に見た65歳以上の人口指数(平成27(2015)年=100)の推移



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)をもとに作成
 (注1)各カテゴリーごとに総計を求め、2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。
 (注2)「大都市」は、東京都区部及び政令指定都市を指す。
 (注3)福島県のデータは含まれていない。

出典:内閣府ホームページ第1章 高齢化の状況(第1節 4)

【3-2 介護DXや科学的介護の推進について】

介護現場におけるテクノロジーの導入は早急に推進する必要がある。現在も、地域医療介護総合確保基金を活用した介護ロボット・ICTの導入支援事業が実施され、テクノロジーを導入する際の経費の一部補助が行われているが、こうした支援を引き続き行う事が重要である。

出典:社会保障審議会介護部会 介護保険制度の見直しに関する意見(令和4年12月20日)

- ◆ 補助金を活用し、iPadを利用した介護記録システム導入。
- ◆ 科学的介護「LIFE」に利用し、介護データを集積することにより効率の良い介護を行えるように準備し、併せて加算の取得を行っていく。
- ◆ AIを利用し、介護記録の簡素化を行えないか検討。

【3-3 新型コロナウイルスについて】

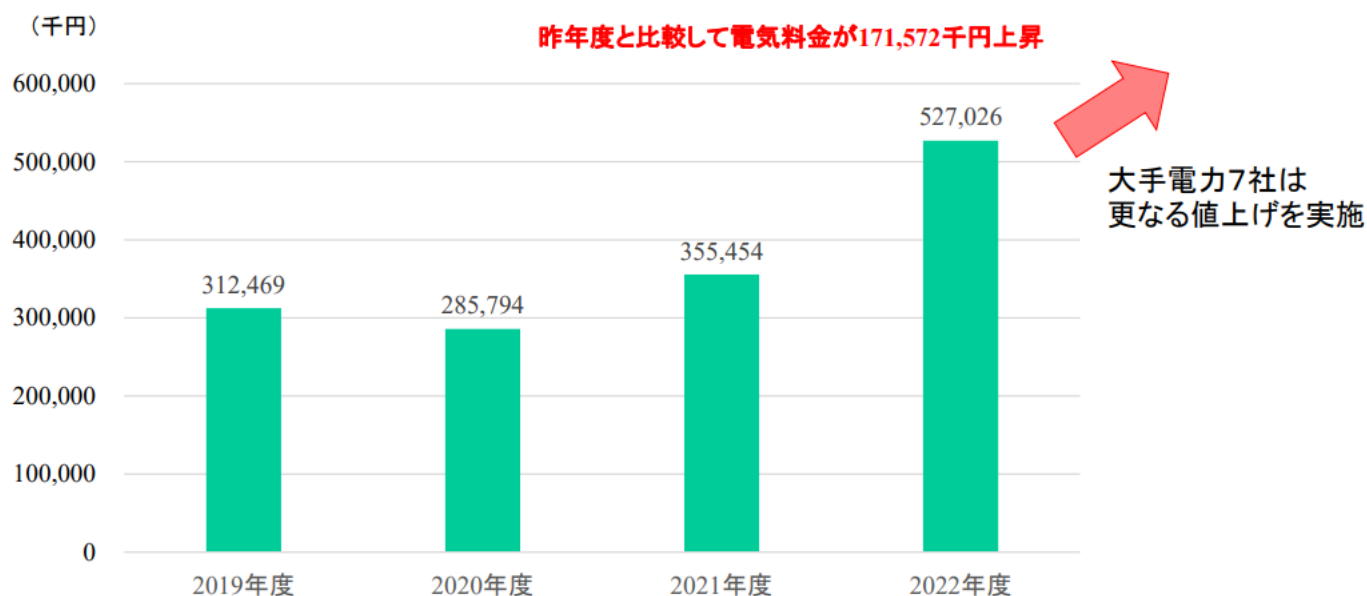
5月8日から感染症法上の新型コロナウイルスが「2類相当」から「5類感染症」に移行。

- ◆ 感染力が落ちた訳では無い為、マスク・手洗い等基本的な感染対策は継続して行う。
高齢者施設等における感染対応策等について(令和5年4月18日付 厚生労働省老健局 事務連絡)に準ずる
- ◆ デイサービスは、クラスターが発生しても施設の閉鎖は行わなくて良くなったが、発生した場合は、感染状況を見ながら適宜判断を行う。
- ◆ 職員やその家族が感染した場合の出勤等に関する自社ルールをコロナウィルスに対応し強化したものから、インフルエンザと同等の対応に緩和。
⇒職員不足やそれに伴う時間外労働の減少が見込まれる。

【3-4 電気料金上昇について】

- 電気料金が高騰し、23/3期も同社の業績が苦戦した要因となった。
- 今後も更なる値上げが見込まれており、自治体による交付金なども活用しながら対応していく考え

BRIDGE REPORT



(同社決算説明資料より)

【3-5 介護職員対策について】

介護職員の確保と定着

- ◆ 22年10月に新設された介護職員等ベースアップ等支援加算を新たに取得し更なる賃金改善を行う。
- ◆ 職員のスキルアップ支援(介護福祉士等の資格取得支援)
 - ・介護福祉士資格:22年度受験者数72名、内合格者数63名
シダー合格率:87.5%(全国平均合格率:84.3%)
⇒サービス体制強化加算取得率上昇へ
 - ・初任者研修受講:22年度:11名修了
 - ・実務者研修受講:22年度:89名受講(前期:48名、後期:41名)

外国人雇用

- ◆ 国内の労働力減少を見据えて、外国人技能・特定技能実習生受入開始
⇒23年5月末現在44名受入(北海道、千葉県、神奈川県、福岡県)
23年度内に15名採用予定
- ◆ 技能実習生等の介護福祉士取得支援(22年度6名受験/3名合格)
- ◆ 英語マニュアル、規定整備の推進
- ◆ 特定技能制度の登録支援機関に関する手続を自社で行えるように体制構築

4. 今後の注目点

新型コロナウイルス感染症の影響、電気代を含む物価高騰の影響、そして新規開設に係る負担と、23/3期は様々な外部環境からの影響も受けて苦戦した1年となった。しかし、24/3期はこれらの影響が緩和される見通し。新型コロナウイルス

感染症の影響は軽微になることが見込まれる。加えて、期中に新規施設の開業予定はなく、係る負担の軽減と稼働率の向上が進むだろう。物価高騰の影響は残るが、全体として 24/3 期の収益環境は良好にあるとみて良い。会社予想も大幅な増益となる見通しである。

一方で、中長期的な課題も残されている。大きな課題の一つが人材不足といえよう。業界大手に属していることもあり、これまではスケールメリットが活かしながら職員のスキルアップ支援などを通じて確保してきた。ただし、今後さらに人材不足が深刻化すると予測されており、外国人雇用などの有効活用をさらに進めたいところである。また、引き続き M&A を通じた事業拡大にも期待したい。

24/3 期が大幅増益予想となったことを受けて株価は回復したものの、依然としてバリュエーションは低位にある。今後の業績の進捗状況を注視していきたい。

<参考:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態、取締役、監査役の構成

組織形態	監査役会設置会社
取締役	6名、うち社外2名
監査役	3名、うち社外2名

◎コーポレート・ガバナンス報告書

最終更新日:2022年6月30日

<基本的な考え方>

当社は、社会的ニーズである介護サービスを中心として、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的に行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することであり、

当社は、これらの企業理念の実現のため、コーポレート・ガバナンスについて、当社の利害関係者と良好な関係を構築するに当たっての重要事項と考えております。当社の意思決定や行動が法令や市場のルールに反していないかという適法性を重視するだけでなく、社会に貢献しているか、社会の要請に反していないかという企業の社会性も重視しています。そして、コーポレート・ガバナンスが適確に機能するためには、徹底した透明性が必要であると考えております。法令等で義務付けられた範囲に限定することなく、株主や投資家をはじめ、従業員、地域社会や顧客に対して積極的に情報開示を行っていく考えです。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

取締役会においては、中長期的な企業価値の向上を図り、独立・客観的立場での審議、監督を適切に行うため、取締役6名のうち社外取締役(非常勤)を2名選任し、業務執行の迅速な意思決定や透明性を維持する組織を構築しております。また、取締役及び監査役の指名報酬等に係る取締役会の機能の公正性・透明性・独立性・客観性を高めるとともに説明責任を強化し、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、任意の指名報酬委員会を設置しております。

当社は2022年6月30日現在、監査役会設置会社であります。監査役の独立性と客観性を確保するため、監査役3名のうち社外監査役(非常勤)を2名選任し、取締役会の業務執行の監督・監視機能を強化しております。

内部監査につきましては、社長の直轄組織として内部監査室(6名)を設置しており、当社各事業部門が関係法令や社内規程を順守し、適切な運営がなされているか監査・指摘・検証を行っております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由(抜粋)】

[原則 1-3]

当社は、現時点において資本政策の基本的な方針について定めておりませんが、株主価値の中長期的な向上を目指す上で、事業の成長にあわせ機動的な資金調達を行うことを基本としております。剰余金の配当に関しては、当社が将来行う事業拡張や財務体質強化のための内部留保の確保と株主への利益還元とのバランスを総合的に勘案し、持続的な成長へと繋げることを資本政策の基本と考えております。

[補充原則 2-4 ①]

当社は、女性従業員や中途採用者の比率が高いことから、女性社員等の活躍が会社の持続的な成長を確保する上での必要事項と認識しております。2022年6月1日時点で、管理職(課長職以上)12名中、7名に女性を登用しております。当社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等で特に制限は設けておらず、多様性の確保にも取り組んでおります。今後、中長期的な人材育成方針と社内環境整備方針については検討を進めてまいります。

[補充原則 3-1 ②]

当社は、直近決算期の外国人投資家等の比率を踏まえ、英語版の会社案内やホームページ等は、現時点において、整備しておりません。今後は海外投資家の構成比率等の推移を勘案したうえで、英語での情報の開示・提供の充実について検討してまいります。

[補充原則 4-1 ②]

当社は、介護付きの有料老人ホームを主力事業の一つとして、事業展開を図っておりますが、中期経営計画を策定するにあたり、介護付き有料老人ホームの出店については、自治体毎に運営事業者の公募で選定されることが前提となっており、極めて不確実な要素を含んでおります。当社の取締役等の経営幹部は、中長期の経営計画の策定において、これらの不確実な要素を前提にすべきでないとの考えから、中期経営計画の策定は見送っております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)】

[原則 1-4 政策保有株式]

当社は、当社の中長期的な企業価値向上に向け、業務提携や取引強化に必要と認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有いたしません。

[補充原則 3-1 ③]

(1) 自社のサステナビリティについての取組み

当社の取締役会は、様々なサステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識しております。中長期的な企業価値の向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組むよう努めてまいりる考えであります。

(2) 人的資本や知的財産への投資等

当社は、介護サービスにおける人的資本や知的財産への投資について重要課題と位置づけております。介護に関する正しい知識と技術を身につけるための教育・研修に投資することは、より良い介護サービスを提供し、顧客満足度の向上に資すると考えております。

(3) 気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について

当社は、気候変動に係るリスク及び収益機会を巡る課題への取り組みが重要であると考えております。脱炭素社会実現への責務を果たすべく、消費電力を削減のため、運営する老人ホームやデイサービスでの照明設備のLED化、空調等設備の更新等、省電力設備の導入等、適宜、更新していく考えであります。今後も更なるサステナビリティを巡る様々な課題への取り組みを実施してまいります。

[原則 5-1 株主との建設的な対話に関する方針]

当社は、株主との建設的な対話を通じて、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現すべく、以下の対応を実施しております。

(1) IRについては総務部が担当しており、IR活動全般について統括しております。

(2) 株主との対話については、社長を筆頭とする幹部および関連各部とその内容を検討し、説明者の選定も含め、適切な対応を行うように努めております。

(3) 株主総会のほか個別面談等の機会を通じて、合理的な範囲で株主との対話の一層の充実に取り組んでおります。

(4) 株主との対話の場を通じて寄せられた株主の意見は、取締役会等で情報共有し、経営戦略に反映するよう努めております。

(5) 対話に際しては、社内規程に基づき未公表のインサイダー情報の管理を徹底しております。

(6) 株主・投資家の当社の事業内容に対する理解が促進されるように、ホームページを通じてタイムリーな情報還元に取り組んでおります。

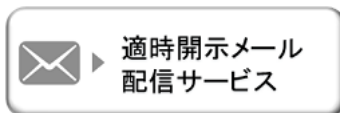
(7) 株主名簿管理人より、6ヵ月に1度、情報を入手するなど、株主構造の把握に努めております。

本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資活動を勧誘又は誘引を意図するものではなく、投資等についてのいかなる助言をも提供するものではありません。また、本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、当社は、本レポートに掲載されている情報又は見解の正確性、完全性又は妥当性について保証するものではなく、また、本レポート及び本レポートから得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切についても責任を負うものではありません。本レポートに関する一

切の権利は、当社に帰属します。なお、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) Investment Bridge Co., Ltd. All Rights Reserved.

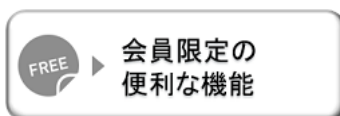
ブリッジレポート(シダー:2435)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、<https://www.bridge-salon.jp/> でご覧になれます。



適時開示メール
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

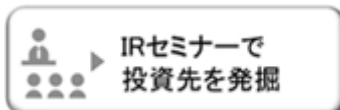
[>> ご登録はこちらから](#)



会員限定の
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



IRセミナーで
投資先を発掘

投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)